



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 3 日

上場会社名 アイカ工業株式会社 (コード番号：4206 東証・名証第 1 部)
 (URL <http://www.aica.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡 辺 修
 責任者役職・氏名 財務管理部担当 阿久根善裕 TEL:(052)409-8310

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)

影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続きを用いております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結除外 1 社)
 (内容)

平成 17 年 4 月 1 日付けで当社は連結子会社の大日本色材工業株式会社を吸収合併しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期の財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	70,829	2.1	7,743	3.1	7,822	3.6	4,363	1.6
17 年 3 月期第 3 四半期	69,392	7.3	7,513	10.4	7,549	9.5	4,294	15.5
(参考) 17 年 3 月期	94,333		10,511		10,542		5,974	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	65 72	
17 年 3 月期第 3 四半期	64 71	
(参考) 17 年 3 月期	88 86	

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益・雇用情勢の改善などにより景気は引き続き回復傾向にありましたものの、原油価格の高値圏推移・米国経済の動向など不安材料もあり、先行き不透明な状況を残しつつ推移いたしました。

住宅市場におきましては、貸家、分譲住宅が比較的堅調に推移致しましたものの、持家住宅はおむね横這いの状況でありました。

このような経営環境のなか当社グループは、環境配慮型商品の開発、意匠と機能の向上に積極的に取り組みました。また、原材料の値上げに対処するため、グループをあげて業務改革の推進、コスト削減などに努める一方、商品への価格転嫁を図りましたものの値上がり分を完全に吸収するには至りませんでした。

このような結果、当第3四半期（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）の当社グループの売上高は70,829百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は7,822百万円（前年同期比3.6%増）、四半期純利益は4,363百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	84,400	57,852	68.5	871 37
17年3月期第3四半期	77,822	52,073	66.9	784 27
(参考) 17年3月期	80,483	53,791	66.8	809 02

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の財政状態は以下の通りであります。

総資産は、前連結会計年度末（平成17年3月31日）と比べ、3,917百万円増加し、株主資本は4,060百万円増加したため株主資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇いたしました。

総資産の増減の大きなものとしては、投資その他の資産が2,544百万円増加しております。これは、投資有価証券の時価評価による増加が主な要因です。

また、株主資本の主な増加は、当四半期純利益4,363百万円と前年度の利益処分及び当年度の中間配当による社外流出等を差引した結果です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	1,123	2,235	1,480	14,633
(参考) 17年3月期	9,479	3,406	456	17,189

(注) 17年3月期第3四半期の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、作成しておりませんので記載を省略しております。

[連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等]

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益 7,206 百万円、減価償却費 1,455 百万円等から法人税等の支払額 4,262 百万円、売上債権の増減額等を差引き 1,123 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、固定資産の取得などにより 2,235 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどから 1,480 百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日)と比べ、2,555 百万円減少し、当第 3 四半期末残高は 14,633 百万円となりました。

【参 考】

平成 18 年 3 月期の連結業績予想

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	98,000	11,000	6,100

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 90 円 73 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 11 日発表の業績予想数値を変更しておりません。

(業績予想の利用に関するご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

・(要約) 四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期 (平成17年12月31日現在)		前 第 3 四 半 期 (平成16年12月31日現在)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	14,633		13,073		1,560	11.9	17,189	
受取手形及び売掛金	35,917		34,647		1,269	3.7	31,969	
たな卸資産	4,925		4,620		304	6.6	4,532	
その他	1,640		1,595		44	2.8	2,271	
流動資産計	57,117	67.7	53,937	69.3	3,179	5.9	55,963	69.5
固 定 資 産								
有形固定資産	15,986		16,646		660	4.0	16,630	20.7
無形固定資産	2,113		721		1,391	192.7	1,250	1.6
投資その他の資産	9,183		6,516		2,667	40.9	6,639	8.2
固定資産計	27,283	32.3	23,885	30.7	3,398	14.2	24,520	30.5
資 産 合 計	84,400	100.0	77,822	100.0	6,578	8.5	80,483	100.0
(負 債 の 部)								
流 動 負 債								
支払手形及び買掛金	16,866		16,608		257	1.6	16,044	
短期借入金	3,496		3,762		266	7.1	3,439	
その他	3,783		3,827		44	1.2	5,622	
流動負債計	24,145	28.6	24,198	31.1	53	0.2	25,107	31.2
固 定 負 債								
退職給付引当金	369		462		93	20.2	418	
役員退職引当金	224		238		14	5.9	233	
その他	1,288		392		895	228.0	499	
固定負債計	1,882	2.3	1,094	1.4	788	72.0	1,151	1.4
負 債 合 計	26,028	30.9	25,293	32.5	735	2.9	26,258	32.6
(少 数 株 主 持 分)								
少数株主持分	520	0.6	456	0.6	64	14.1	433	0.6
(資 本 の 部)								
資 本 金	9,891	11.7	9,891	12.7			9,891	12.3
資本剰余金	13,744	16.3	13,744	17.6	0	0.0	13,744	17.1
利益剰余金	34,625	41.0	30,119	38.7	4,506	15.0	31,798	39.5
その他有価証券評価差額金	2,511	3.0	1,244	1.6	1,266	101.8	1,337	1.6
為替換算調整勘定	9	0.0	22	0.0	12	57.1	75	0.1
自己株式	2,911	3.5	2,904	3.7	7	0.3	2,905	3.6
資 本 合 計	57,852	68.5	52,073	66.9	5,778	11.1	53,791	66.8
負債、少数株主持分及び資本合計	84,400	100.0	77,822	100.0	6,578	8.5	80,483	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 第 3 四 半 期		前 第 3 四 半 期		増 減		(参 考)	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日				前 連 結 会 計 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	70,829	100.0	69,392	100.0	1,437	2.1	94,333	100.0
売 上 原 価	51,075	72.1	50,196	72.3	878	1.7	68,238	72.3
売 上 総 利 益	19,754	27.9	19,195	27.6	558	2.9	26,094	27.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,011	17.0	11,682	16.8	328	2.8	15,583	16.5
営 業 利 益	7,743	10.9	7,513	10.8	229	3.1	10,511	11.2
営 業 外 収 益	219	0.3	212	0.3	6	3.0	285	0.3
営 業 外 費 用	140	0.2	176	0.3	36	20.4	255	0.3
経 常 利 益	7,822	11.0	7,549	10.9	272	3.6	10,542	11.2
特 別 利 益	59	0.1	123	0.2	64	52.2	117	0.1
特 別 損 失	674	0.9	266	0.4	407	153.0	402	0.4
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	7,206	10.2	7,406	10.7	199	2.7	10,256	10.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,541	3.6	2,644	3.8	102	3.9	4,053	4.3
法 人 税 等 調 整 額	220	0.3	398	0.6	177	44.5	145	0.2
少 数 株 主 利 益	81	0.1	69	0.1	11	16.1	83	0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,363	6.2	4,294	6.2	68	1.6	5,974	6.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期		前第3四半期		(参考) 前連結会計年度	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
(資本剰余金の部)						
.資本剰余金期首残高		13,744		13,299		13,299
.資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	0	0	444	444	444	444
.資本剰余金四半期末(期末)残高		13,744		13,744		13,744
(利益剰余金の部)						
.利益剰余金期首残高		31,798		27,345		27,345
.利益剰余金増加高						
四半期(当期)純利益	4,363	4,363	4,294	4,294	5,974	5,974
.利益剰余金減少高						
配 当 金	1,460		1,444		1,444	
役 員 賞 与	76	1,536	76	1,521	76	1,521
.利益剰余金四半期末(期末)残高		34,625		30,119		31,798

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期		(参考) 前連結会計年度	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益			7,206		10,256
減価償却費			1,455		1,836
固定資産減損損失			558		
売上債権の増減額(増加:)			3,922		832
棚卸資産の減少額(増加:)			364		360
仕入債務の増減額(減少:)			757		488
その他			343		504
小 計			5,347		13,559
法人税等の支払額			4,262		4,122
その他			37		42
営業活動によるキャッシュ・フロー			1,123		9,479
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			1,375		2,668
有形固定資産の売却による収入			286		76
無形固定資産の取得による支出			974		518
有価証券の取得による支出			600		75
有価証券の売却等による収入			1,099		216
投資有価証券の取得による支出			768		400
投資有価証券の売却等による収入			106		376
その他			10		412
投資活動によるキャッシュ・フロー			2,235		3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額			1,460		1,444
その他			19		987
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,480		456
現金及び現金同等物に係る換算差額			36		10
現金及び現金同等物の増減額(減少:)			2,555		5,606
現金及び現金同等物の期首残高			17,189		11,583
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高			14,633		17,189

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 前第3四半期につきましては、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(5) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,078	21,109	23,804	4,166	1,671	70,829		70,829
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,896	2,748				4,645	(4,645)	
計	21,975	23,857	23,804	4,166	1,671	75,475	(4,645)	70,829
営業費用	20,524	19,466	21,061	3,801	1,537	66,391	(3,305)	63,086
営業利益	1,450	4,391	2,743	364	133	9,083	(1,340)	7,743

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日) (単位:百万円)

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益 売 上 高								
(1)外部顧客に対する売上高	20,028	20,632	23,158	4,040	1,532	69,392		69,392
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,904	3,141				5,045	(5,045)	
計	21,933	23,774	23,158	4,040	1,532	74,438	(5,045)	69,392
営業費用	20,331	19,367	20,803	3,687	1,379	65,569	(3,689)	61,879
営業利益	1,602	4,406	2,354	352	153	8,869	(1,356)	7,513

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化 成 品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤

建 装 材 メラミン化粧板、化粧合板

住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

電 子 プリント配線板、電子システム商品

そ の 他 保存剤、他

2. 当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,338百万円及び1,358百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。